

(様式①)

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

7款 3項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	高齢者施設維持補修事業	150	150	23,006	23,006	△ 22,856	△ 22,856	
2	高齢者施設運営事業	38,776	37,196	35,378	35,252	3,398	1,944	
3	老人福祉センター管理運営事業	17,289	17,289	31,221	31,221	△ 13,932	△ 13,932	
4	高齢者保養研修施設管理運営事業	109,860	99,764	120,570	110,406	△ 10,710	△ 10,642	
	計	166,075	154,399	210,175	199,885	△ 44,100	△ 45,486	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	高齢施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充			事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	3 目	枝番号	前年度事業名称	高齢者施設維持補修事業
事業名称	高齢者施設維持補修事業			政策番号	15	政策指標	1
						施策番号	4
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	150	0	0	0	0	150
補助事業 単独事業						0
令和4年度	23,006	0	0	0	0	23,006
増△減	△ 22,856	0	0	0	0	△ 22,856

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	55,338	17,597	1,442	18,632	18,632	18,632
算 市債+一般財源	55,338	17,597	1,442	18,632	18,632	18,632
決 事業費	54,933	17,577	1,444			
算 市債+一般財源	54,933	17,577	1,444			

事業概要	公設民営の高齢者施設の建物及び電気機械設備等の修繕及び更新を実施し、施設機能の維持管理を行います。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、消防法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>現在、公設民営の高齢者施設は、4施設（特養3施設：浦舟ホーム、天神ホーム、新橋ホーム；養護1施設：新橋ホーム）です。新橋ホームは平成9年、浦舟ホーム・天神ホーム（※）は平成16年に大規模改修を行っていますが、施設の老朽化が進んでいます。本事業は、公設民営の高齢者施設の建物及び電気機械設備等の修繕及び更新を計画的に実施することにより、施設機能の維持管理を行うことを目的としています。</p> <p>(※) 浦舟ホーム・天神ホームは、浦舟複合施設内に所在しています。</p>							
根拠・データ等	<p>4施設の修繕実績(100万円以上)</p> <p>【新橋ホーム】H20ナースコール設備改修(特養)、H23食堂床改修工事ほか、H24ナースコール設備改修(養護)、H29高圧電気負荷開閉器及び高圧引き込みケーブル更新工事、排煙窓改修工事、食堂改修工事、エレベーター工事設計、H30エレベーター工事、R2廊下ほか床修繕工事(第1期)</p> <p>【浦舟複合施設】H25電力計、R1ナースコール設備及び電話設備更新工事、煙突内壁落下防止対策工事、R2温冷配膳車の購入、R3厨房カウチ更新工事、R3漏水修繕</p> <p>【浦舟ホーム】H29食堂床改修工事、空調工事、H30照明改修工事(第1期)、浴室改修その他工事、R1適温配膳車の購入</p> <p>【天神ホーム】100万円以上無し</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
修繕及び更新 数	単位	目標	4	1	4	1	3	3
	箇所	実績	5	2				
公設民営高齢 者施設数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	箇所	実績	4	4				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度：事業開始（公設公営、公設民営の高齢者施設の修繕等を行う事業として開始）</li> <li>平成21年度：平成21年11月の「横浜市養護老人ホームあり方検討会」の報告書等を踏まえ、個室未対応で老朽化が進む公設公営の養護老人ホームを再編し、民営化を進めることとした。</li> <li>平成27年度：横浜市名瀬ホーム廃止</li> <li>平成30年度：横浜市恵風ホーム廃止</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公設高齢者施設の維持補修	150	23,006	▲ 22,856	工事か所数の減
	細事業合計	150	23,006	▲ 22,856		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営
	松村 健也	池村 明広	草野 謙介

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充				
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	3 目	枝番号	前年度事業名称	高齢者施設運営事業
事業名称	高齢者施設運営事業			政策番号	15	政策指標	1
						施策番号	4
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和5年度	38,776	0	0	1,580	0	37,196
補助事業 単独事業						0
令和4年度	35,378	0	0	124	0	35,254
増△減	3,398	0	0	1,456	0	1,942

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	15,954	21,382	29,869	38,776	38,776	37,376
算 市債+一般財源	15,940	21,360	29,853	37,196	37,196	37,196
決 事業費	15,657	692,419	30,890			
算 市債+一般財源	15,626	692,379	36,992			

事業概要	高齢者施設の敷地の借り上げ及び運営指導等を行う。
事業開始年度	昭和57年度

根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、介護保険法、横浜市老人福祉施設条例、横浜市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例、横浜市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、横浜市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例、横浜市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例、横浜市養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、横浜市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、横浜市指定居宅サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例及び横浜市指定介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営、指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例、横浜市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例及び横浜市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営、指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例
------------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ol style="list-style-type: none"> <li>高齢者施設の敷地借上げ 既設の介護保険施設を継続して運営するため、敷地借上げ料を支払う。</li> <li>高齢者施設の運営指導等 新設及び既設の介護保険施設等の運営指導等を行うことにより、入居者によりよいサービスの提供に繋がる。</li> <li>施設内高齢者の健康づくり事業 高齢者施設内で、入居者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ=生活の質）、認知機能の向上を目的として、回想法に基づいた対話型美術鑑賞、コミュニケーションを行う。</li> <li>感染症・災害時相互応援助成事業 感染症や自然災害により、職員が不足し、安定したサービスの継続が困難となった高齢者施設へ応援職員を派遣した施設に対して、相互応援調整機関を通じて必要な経費を配付する。</li> </ol>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<ol style="list-style-type: none"> <li>敷地借上げ対象施設（施設名（施設種別））/借上面積 南太田ホーム（特養）/161.28㎡、横浜市新橋ホーム（特養、養護）/3,161.59㎡</li> <li>運営指導等対象施設 特別養護老人ホーム、ショートステイセンター、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウス、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅</li> <li>施設内高齢者の健康づくり事業 対象施設：6施設</li> <li>「新型コロナウイルス感染時及び災害発生時における横浜市内特別養護老人ホームの相互応援について」のアンケート（R2.6.30）結果では、40施設から応援の申し出があった。</li> </ol>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
運営指導 対象施設 (年度末)	単位	目標	701	731	757	766	786	806	826
	施設	実績	678	724					
健康づくり事 業対象施設	単位	目標				6	12	12	
	箇所	実績							
応援施設数	単位	目標	-	10	8	4	4	4	4
	施設	実績	9	0					
受援施設数	単位	目標	-	10	8	4	4	4	4
	施設	実績	4	0					

事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> <li>高齢者施設の敷地借上げ：年度当初に借上料を支払う。</li> <li>高齢者施設の運営指導：年間を通じ運営指導を実施する。</li> <li>施設内高齢者の健康づくり：年間を通じ実施する。</li> <li>災害等が発生した場合、相互応援調整機関へ助成金を交付する。</li> </ol>
----------	---

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
細事業 (事業内訳)	① 高齢者施設の敷地借上げ				土地鑑定による増
	② 高齢者施設の運営指導	32,734	30,120	2,614	保管・配送委託の増による増
	③ 施設内高齢者の健康づくり				事業開始による増
	④ 感染症・災害時相互応援助成事業	936	1,952	▲ 1,016	応援施設の減
細事業合計		38,776	35,378	3,398	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 松村 健也	係長 池村 明広	施設運営 松井 菜津子	係
--------------------	-------------	-------------	----------------	---

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	高齢健康福祉 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-3 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-3 1
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	3 目	枝番号	前年度事業名称	老人福祉センター管理運営事業
事業名称	老人福祉センター管理運営事業				政策番号	15	政策指標 1
					政策番号	1	政策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	17,289	0	0	0	0	17,289
補助事業 単独事業						0
令和4年度	31,221	0	0	0	0	31,221
増△減	△ 13,932	0	0	0	0	△ 13,932

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	8,153	14,847	30,288	26,810	26,810	26,810
算 市債+一般財源	8,153	14,847	30,288	26,810	26,810	26,810
決 事業費	31,526	25,088	23,817			
算 市債+一般財源	31,526	25,088	23,817			

事業概要	老人福祉法に定められた「老人福祉施設」で、横浜市では横浜市老人福祉施設条例に基づき各区に1館ずつ設置されており、その運営に関する事業							
事業開始年度	昭和48年度							
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、横浜市老人福祉施設条例、横浜市老人福祉施設条例施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>現在、市の高齢化率は、24.8%で、令和22年には、33.2%となり「3人に1人が高齢者」となる見込みとなっています。また、高齢単独世帯も大幅に増加している中で、老人福祉センターを通じて、社会参加をすることにより、介護予防・健康づくりを推進していきます。</p> <p>老人福祉センター固有の課題として、利用者の固定化や高齢化が進んでいる中で、指定管理者の公募を通じ、多世代交流の促進や地域との協力等に取り組むとともに、各区の実態に応じた見直しを検討していきます。また、施設の老朽化が進んでいるため、必要な修繕等を計画的に実施していく必要があります。</p> <p>高齢者の各種相談に応じることと、健康増進・教養の向上・レクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<p>市の高齢化率(令和4年3月31日時点) 対象者 市内の60歳以上の人口 年齢別人口(住民基本台帳による) 令和4年3月末日 1,142,678人(令和3年4月末:1,132,977人)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
延べ利用者数	単位	目標	1,050,000	1,236,636	1,396,747	838,048	1,117,398	1,117,398
	人	実績	221,841	351,881				
事業スケジュール	<p>昭和48年度：事業開始 平成18年度：指定管理制度による運営の導入 平成29年度：介護予防普及啓発事業の開始 令和4年度：介護予防普及啓発事業を18区で開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	老人福祉センター管理運営事業	17,289	31,221	▲ 13,932	緊急雇用創出事業の終了等による減
	細事業合計	17,289	31,221	▲ 13,932		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい	係
	鳥居 俊明	榊原 剛	川島 明	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	高齢健康福祉 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-3 2
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	3 目	枝番号	前年度事業名称	高齢者保養研修施設管理運営事業
事業名称	高齢者保養研修施設管理運営事業			政策番号	15	政策指標	1
						施策番号	1
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	109,860	0	0	10,096		99,764
補助事業 単独事業						0
令和4年度	120,570			10,164		110,406
増△減	△ 10,710	0	0	△ 68	0	△ 10,642

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	85,179	97,590	93,473	109,504	104,911	104,555
算 市債+一般財源	78,181	89,926	83,309	99,408	94,815	94,459
決 事業費	85,395	187,814	233,471			
算 市債+一般財源	75,462	184,234	226,561			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温水プール、大浴場、大広間等がある施設の特性を活かしたイベントやスポーツ教室を開催し、高齢者を中心とした健康増進や交流の促進を図る。</li> <li>・集客力を高めるため、効果的な広報活動や利便性の高い送迎サービスなどに取り組む。</li> <li>・利用者の安全のため、施設及び設備の適切な運営を行う。</li> </ul>							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市高齢者保養研修施設条例 横浜市高齢者保養研修施設条例施行規則 横浜市高齢者保養研修施設要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市における65歳以上の高齢者人口は増加し続け、令和22年には高齢化率が33.2%となり「3人に1人が高齢者」となる見込みであり、スポーツ活動、健康づくりを通じた、長寿社会の推進が求められている。本事業は、高齢者に保養、研修の場及び機会を提供することにより、健康を増進し、社会参加を促進するとともに、高齢者その他の市民相互の交流を図り、高齢者の福祉の向上に寄与することを目的としている。							
根拠・データ等	横浜市高齢者保養研修施設ふれーゆ指定管理者事業報告書(第3期) 横浜市高齢者保養研修施設ふれーゆ指定管理者事業報告書(第4期)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
プール利用者	単位	目標	185,244	190,000	185,000	191,900	191,900	191,900
	人	実績	7,345	41,388				
大浴場利用者	単位	目標	93,658	91,165	91,165	91,165	91,165	91,165
	人	実績	2,809	12,532				
合計	単位	目標	278,902	281,165	276,165	283,065	283,065	283,065
	人	実績	10,154	53,920				
事業スケジュール	平成8年度 事業開始 平成18年度～平成22年度 第1期指定管理者による運営開始 平成23年度～平成27年度 第2期指定管理者による運営開始 平成28年度～令和2年度 第3期指定管理者による運営開始 令和3年度～令和7年度 第4期指定管理者による運営開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	① 高齢者保養研修施設管理運営事業	109,720	120,570	▲ 10,850	緊急雇用創出事業の終了による減
	② 高齢者保養研修施設管理運営事業(人件費)	140	0	140	選定評価委員会開催による増
	細事業合計	109,860	120,570	▲ 10,710	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	鳥居 俊明	太田 涼輔	菅原 博美